

中国、新型肺炎の収束長期化に伴う世界経済への影響とは

～操業停止措置に伴う生産、消費意欲低迷の動きは、世界経済にとって無視し得ない状況に～

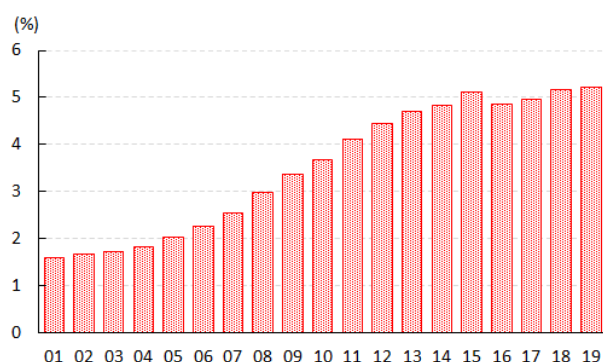
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 昨年末に中国の湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスでは、国内で多数の肺炎の発症者並びに多数の死亡者を生んでいる。中国では強硬策を通じた封じ込め策が打たれる一方、一部で春節休暇の延長を決定する動きもみられる。産業集積地での操業停止の長期化は、中国国内の生産のみならずサプライチェーンを通じてアジア域内の減産圧力を招くなど、直接・間接的に世界経済の足を引っ張る材料になろう。
- 他方、近年の中国は消費市場として存在感を高めてきたが、足下では景気減速や物価高騰の余波で勢いを欠く展開が続く。移動制限に伴うECへの代替の動きは期待される一方、操業停止長期化などで雇用が悪化すれば家計消費への悪影響は必至である。世界経済における中国消費市場の割合は近年拡大しており、仮に悪影響が長期化すれば中国国内の消費に加え、観光客減を通じた影響にも注意する必要性は高まる。

昨年末に中国の湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスは、先週からの春節（旧正月）の連休による国内外への大移動の動きも重なり、中国国内での肺炎の発症者数は28日現在で4515人と拡大ペースを加速させているほか、肺炎による死亡者数も106人に達する事態となっている（国家衛生与計画委生育委員会公表ベース）。さらに、海外への移動によりすでに15ヶ国地域に感染者が拡大するなど、2002～03年に中国で大流行したSARS（重症急性呼吸器症候群）や、2012年に中東諸国を中心に大流行したMERS（中東呼吸器症候群）の再来を懸念する向きも出ている。なお、当初においては新型コロナウイルスの毒性が低く、致死率もMERS（約35%）やSARS（約10%）に比べて低く収まるなど事態収束は早いとする見方がみられたものの、足下では遺伝子変異などに伴い毒性が高まっているとの見方も出ている。他方、発生地である武漢市は今日23日に同市を離れる航空便及び鉄道などの公共交通機関が停止された上、26日には同市中心部では許可された自動車以外の通行が禁止されるなど『封鎖状態』に置かれている。また、27日からは国内の旅行会社に対して同国から海外への団体旅行を禁止するなどの強硬策に動いており、『封じ込め』に向けてなりふり構わぬ姿勢を示している。さらに、国務院は明後日（30日）までの予定である春節休暇の時期を来月2日まで3日間延長する方針を明らかにしたが（実質は1営業日）、上海市政府は同市内の企業に対して2月9日まで休業させるほか、江蘇省の蘇州市政府も市内の工業団地の操業を少なくとも2月8日まで停止させるな

図1 世界GDPに占める中国製造業の割合の推移



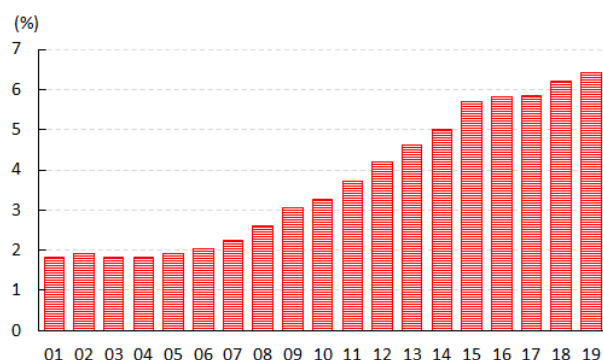
(出所)CEIC, IMF より第一生命経済研究所作成

ど、独自に休暇の延長を決定する動きも出ている。独自に操業停止措置の延長を決定した上海や蘇州は沿海部における輸出関連産業、なかでもハイテク産業の集積地である上、近年における中国の経済成長のけん引役となってきたことを勘案すれば、操業停止措置の延長に伴う減産の動きは生産そのものの下押しに繋がるのみならず、サプライチェーンを通じて中国内外の幅広い製造業にも悪影響を与えることは避けられない。なお、新型コロナウイルスによる今後の影響の推定においてSARSを類推する向きがあるものの、2003年当時の世界経済における中国経済の存在感と現在とでは全く比較にならないほどに異なっていることに注意する必要がある。中国の経済構造上、GDPに占める製造業の比率は過去20年程度のうちに徐々に低下しているものの、2003年時点における世界経済における中国経済の割合は4%程度に過ぎなかったものの、足下では16%強と4倍以上に達するなど世界経済へのインパクトは大きくなりやすい。さらに、近年はアジア新興国や日本を含む形で中国を軸にしたサプライチェーンが構築されてきたことを勘案すれば、中国国内での減産は他の周辺国での減産圧力に連鎖するなどアジア域内の景気を下押しするなど悪影響が増幅される可能性にも注意が必要になろう。

他方、近年は高い経済成長の背後で中国は生産拠点としてのみならず、消費市場としても存在感を着実に高めており、輸出相手であるとともに、観光客の受け入れなどを通じてその需要を取り込む動きが活発化してきた。中国の人口は昨年時点で14億人を突破するなどその規模も魅力的であるのみならず、近年の経済成長に伴う都市化率の向上（昨年は初めて60%を突破）による生活スタイルの変化も相俟って、今後は消費市場として一段と成熟化が進むことが期待されている。ただし、足下の中国経済は国内外の諸要因などが影響して減速感を強めて雇用・所得環境が厳しさを増すなか、昨年来のアフリカ豚コレラ（ASF）の流行に伴う豚肉の供給不足に起因する物価高騰による実質購買力への下押し圧力も重なり家計消費の伸びは鈍化傾向が続いている。なお、今月15日には米中が「第一段階の合意」に関する文書に署名したことで米中摩擦の一段の激化は回避されているほか、国際金融市場はこれを好感して活況を呈しており、その動きに呼応して中国市場でも株価が底入れする動きをみせるなど、家計部門の資産に占める株式の比率が比較的高いことを勘案すれば、春節休暇における財布の紐が緩むことが期待された。しかし、上述の通り足下では武漢市が『封鎖状態』に置かれているほか、その他の周辺都市などでも事実上の移動制限措置が設けられるなど、今年の春節休暇における家計消費の足を引っ張ることは避けられない。さらに、上述したように一部の都市では春節連休が延長されるなど操業停止が長期化する動きもみられ、米中合意への期待から底打ちの動きがみられた製造業を中心とする企業マインドに悪影響を与えるとともに、雇用・所得環境の悪化に繋がる事態も懸念される。移動制限が長期化する背後では、近年爆発的な普及が進むEC（電子商取引）が一段と後押しされる可能性はあるものの、ECについても最終的な物流部門は人手が重要であることを勘案すれば、消費形態の変化が消費規模の拡大を伴う流れに繋がるかは見通しにくい。そして、足下では金融市場のマインドが急速に悪化するなか、休場中の中国市場が再開された後は株式相場に調整圧力が掛かり、結果的にバランスシート調整圧力が家計の財布の紐を再び堅くすることも予想される。なお、中国のGDPに占める家計消費の割合は2000年代以降わずかに低下するなど、習政権が目指す経済成長の原動力を外需から内需へ、投資から消費に移

行させる目標は実現にほど遠い状況にあるものの、近年の中国経済の規模拡大の動きに伴い世界経済に占める中国消費市場の割合は上昇傾向を強めている。よって、仮に今回の新型肺炎の収束が長期化することで中国国内の家計消費に下押し圧力が掛かる事態となれば、それ相応に世界経済の足を引っ張る要因となることに注意する必要がある。さらに、近年は海外旅行者が年間1億人を優に超える規模にある上、足下では年間10%を上回る水準で拡大していることを勘案すれば、受け入れ側にとってはその観光収入の減少に繋がることは避けられない。現時点においては、休暇延長などの措置は小規模に留まるなど世界経済への影響は限定的とみられるものの、これが長期化すればここ数年の全世界的に保護主義的な動きが広がるなかで世界経済が減速傾向を強めてきたなかで、一段の下押し圧力に繋がる可能性に注意が必要になるだろう。

図2 世界経済に占める中国消費市場規模の推移



(出所)CEIC, IMF より第一生命経済研究所作成

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。